

No.22-36 2022年 7月25日

内閣府要請

本平和委員会の岩月康宣伝参加者らが訴え、

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13 TFI 03-3264-4764 FAX03-3264-4765

土地利用規制法の「基本方針(案)」発表

機能阻害行為 7 類例示 詳細は不明

安保中央など「共同行動」が内閣府要請

「土地利用規制法の廃止を求める共同 行動」の8団体(自由法曹団、憲法会議、 国民救援会、日本平和委員会、国民大運 動実行委員会、憲法共同センター、全国革 新懇、安保破棄中央実行委員会)は7月20 日、同法の9月1日全面施行を前に、「土 地利用規制法」施行にかかわる内閣府要 請を行い8人が参加しました。

憲法共同センターの小田川義和共同代 表は、①「注視区域」「特別注視区域」の 指定に先立って自治体に意見聴取するこ とを「基本方針」に盛り込むこと、②区 域指定が予想される都道府県や市町村か らも意見聴取すること、③「機能を阻害 する行為」の内容を明らかにすること、 ④法律施行前に国民の意見を聞くための パブリックコメントを実施することを求 めました。

内閣府の担当者は、7月14日に発表し た「重要施設の施設機能及び国境島等の 離島機能を阻害する土地等の利用の防止 に関する基本方針(案)」に各自治体から の意見聴取や「自衛隊等の航空機の離着 陸の妨げとなる工作物の設置」など「機 能阻害行為」の7類型の例示、パブリッ



クコメント実施内容などを盛り込んでい ると回答。詳細については、土地利用状 況審議会で今後審議されると述べ、具体 的には回答をしませんでした。

馬奈木厳太郎弁護士は、規制法の国会 審議で外国人の土地購入の事例で北海道 の千歳と長崎県の対馬の自衛隊基地が 「機能阻害行為」7 類型例示のどれにあ たるのかを質問、防衛省担当者は「基地 機能の詳細に関わり答えられない」と終 始しました。

参加者からは、基本方針(案)に具体 性のない不十分な回答であるので、全面 実施までに再度要請を求めることを確認 しました。

安保中央の官伝(新宿駅西口)

選中軍宿会 を止拡駅は安 西7保 辺岸野田

り行 これへ撃岸訴実し軍事に で本え現、拡費便シ 、、暴死正まが暮は倍乗ア 安保中央 宣 伝

お知らせ

安保破棄中央実行委員会の8月度常任幹事会(オンライン兼) 8月10日(水)午後3時から